

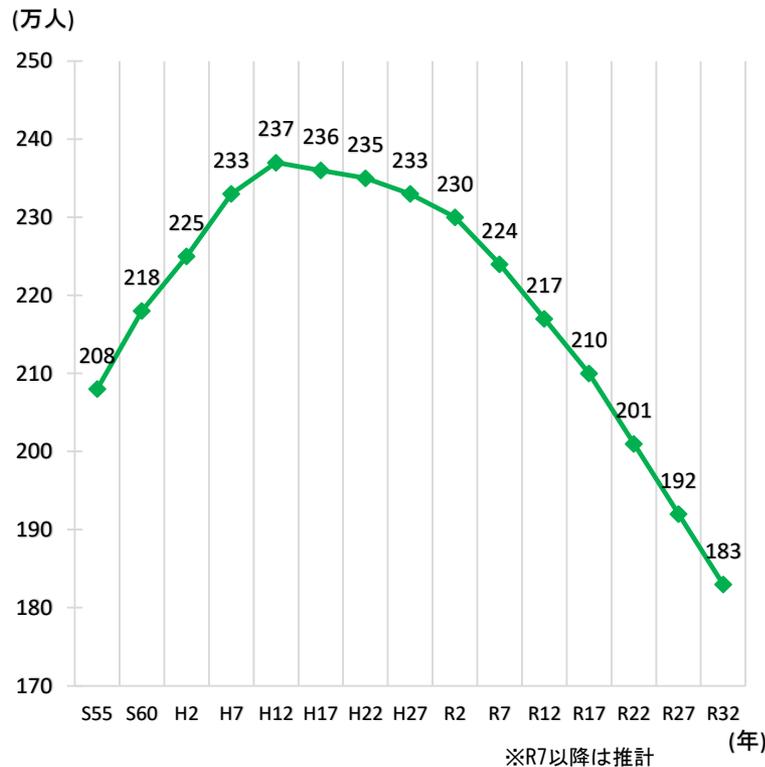
県土利用の推移等について

- | | |
|------------------|---------|
| 1. 本県人口の推移 | P1～P3 |
| 2. 利用区分別長期推移 | P4 |
| 3. 第六次計画の目標値と現況値 | P5 |
| 4. 地目別面積等の推移 | P6～P10 |
| 5. 主な地目ごとの関連データ | P11～P15 |
- 農地(農地面積の推移等、農地面積、作付延面積、耕地利用率の推移等、農地の改廃等面積の推移、農地法に基づく農地転用許可・届出面積の推移)
 - 森林(森林法に基づく開発許可等面積)
 - 宅地(新設住宅着工件数、都市計画法に基づく開発許可面積の推移)
 - 自然保護関係(自然公園区域内における許可・届出面積等の推移、自然環境保全地域等内における許可・届出面積等の推移)
 - その他(空き店舗率の推移、住宅総数における空き家率の推移)

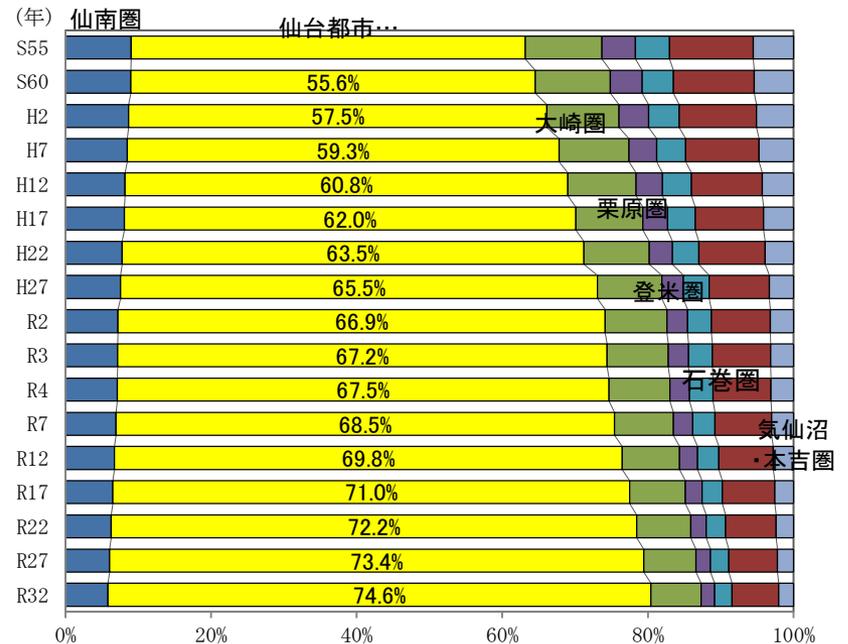
1. 本県人口の推移

人口は、県全体では平成17年から減少に転じており、次期計画の目標年次として想定している令和12年においては、県内すべての圏域で減少し、平成27年の約93%まで減少する見通しである。

本県の人口の推移と将来推計



広域圏別人口割合の予想推移

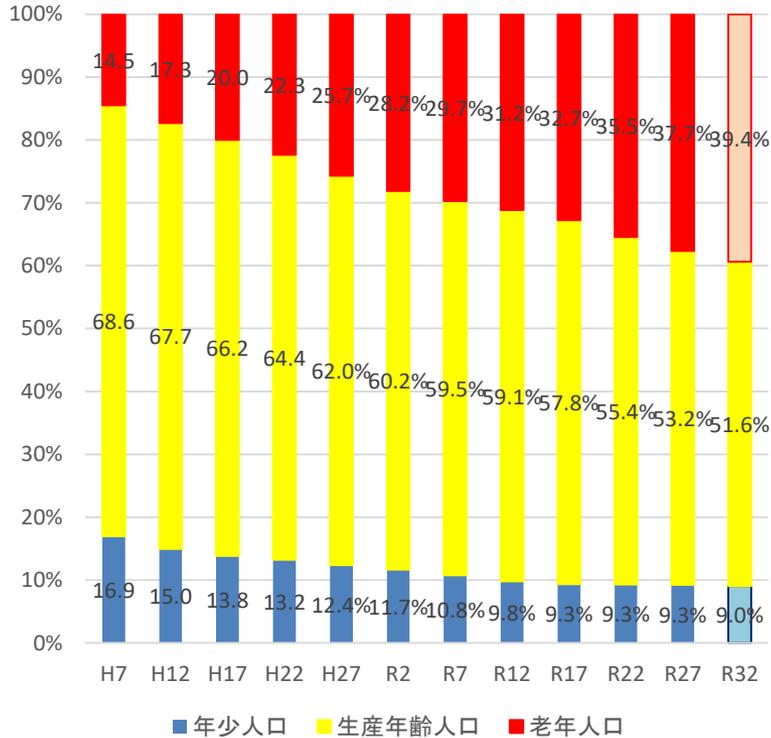


資料：総務省「国勢調査結果(各年10月1日現在)」、県統計課「推計人口統計年報(各年10月1日現在)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(令和5年12月推計)」

※R7以降は推計

高齢化率は引き続き上がっており、平成27年には65歳以上の老年人口の割合が25%を超えている。令和2年以降も増加し、令和12年には31%に達する見通しである。

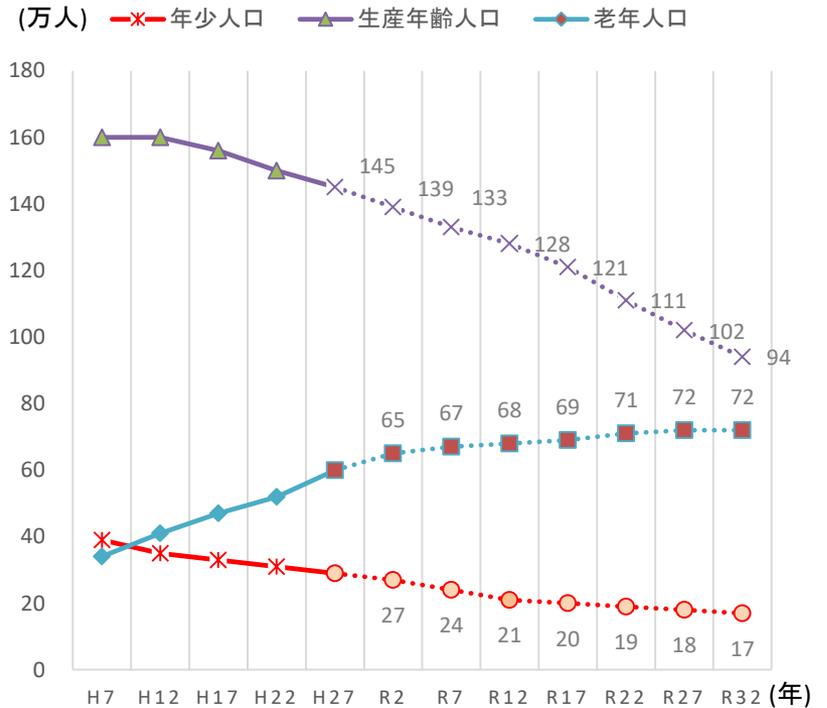
本県の年齢3区分別人口割合の推移



資料：総務省「国勢調査結果(各年10月1日現在)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成27年1月推計)」

※R7以降は推計値

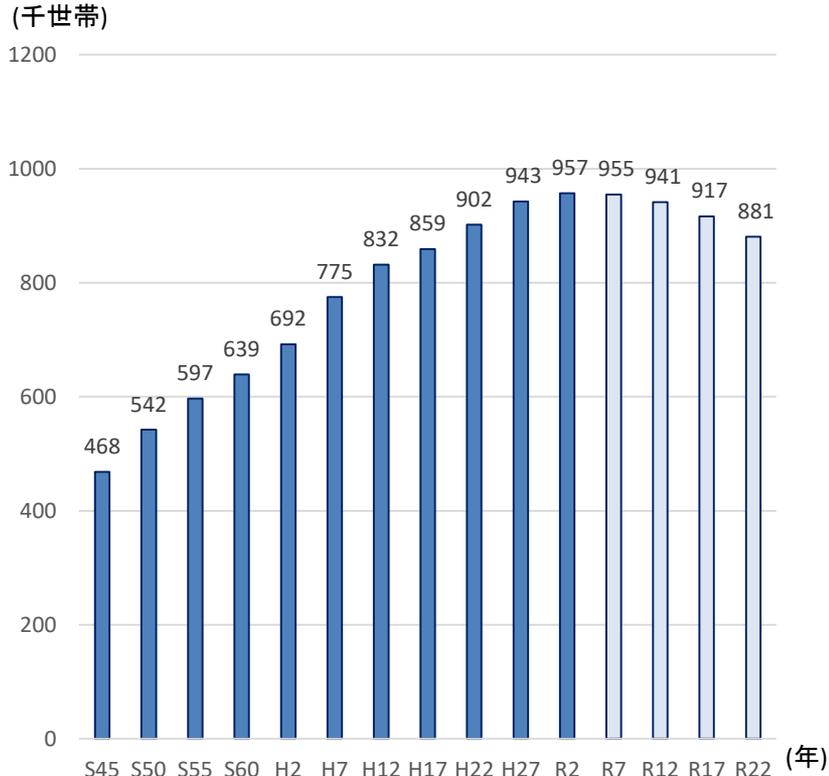
本県の年齢3区分別人口の推移等



※R7以降は推計値

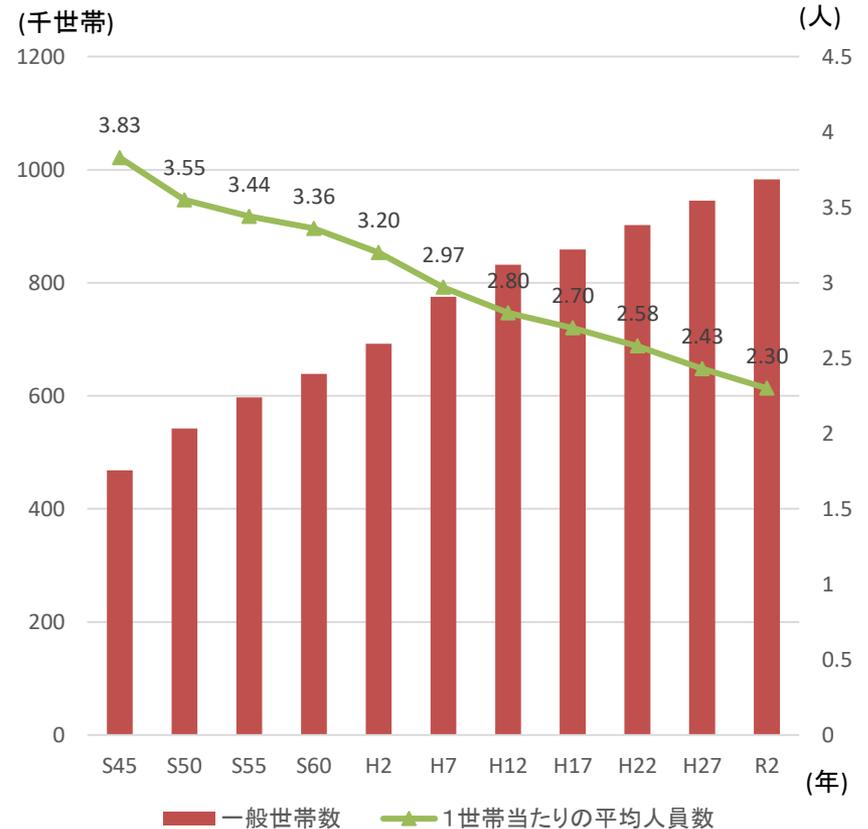
人口が減少に転じた平成17年以降も、世帯数は増加しているが、令和2年をピークに減少に転じると推計されている。一方、世帯当たりの人員数は、令和2年には2.3人となっている。

本県の一般世帯数の推移と将来推計



※R7以降は社人研推計

本県の一般世帯当たり平均人員数の推移



資料：総務省「国勢調査結果(各年10月1日現在)」

資料：総務省「国勢調査結果(各年10月1日現在)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(令和元年12月推計)」

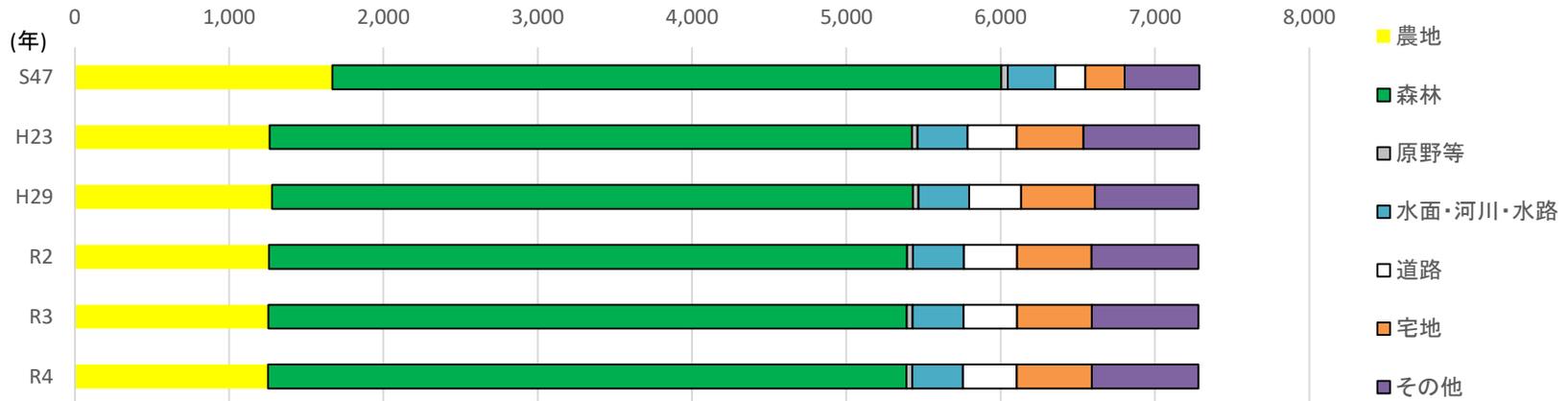
2. 利用区分別長期推移(昭和47年～令和4年)

(単位：km²)

年 利用区分	S47 (第一次県計 画基準年)	H23	H29 (第六次県計 画基準年)	R2	R3	R4	増減	
							R3-R4	R4-S47 (49年間)
農地※	1,668	1,262	1,278	1,258	1,254	1,253	1	▲ 415
森林	4,336	4,163	4,153	4,135	4,137	4,136	1	▲ 200
原野等	42	37	37	39	39	39	0	▲ 3
水面・河川・ 水路	309	324	329	330	330	329	1	20
道路	195	319	335	345	347	348	▲ 1	153
宅地	254	432	479	483	485	486	▲ 1	232
その他	484	749	671	692	690	691	▲ 1	207
合計	7,288	7,286	7,282	7,282	7,282	7,282	0	▲ 6

※ H23以降土地利用の現況の把握方法が変更され「農用地」から「農地」となり「採草地」は含まれず、原野等に含まれることとなった。
「令和5年度土地利用の現況と施策の概要（宮城県国土利用計画管理運営資料）」より

利用区分別割合の推移



3. 第六次計画における利用区分別規模の目標(※)と現況、年平均増減率

※ 利用区分別規模の目標

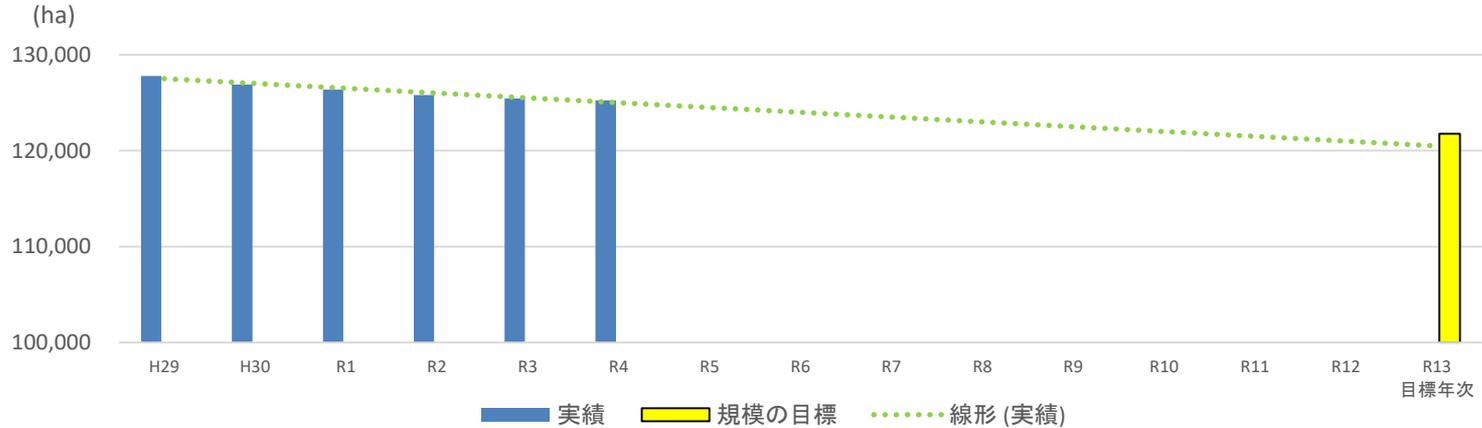
- 宮城県国土利用計画（第六次）において目標年次は、令和13年とし、基準年次は平成29年としている。
- 県土の利用区分ごとの規模の目標については、利用区分別の県土の利用の現況と変化についての調査に基づき、これに将来人口や各種計画等の影響を加味し、利用区分別に必要な土地面積を予測し、土地利用の実態との調整を行い定めたもの。なお、この目標は基本方針の達成に向けた施策を直接誘導するものではない。
- 本表の数値は、実際の土地利用が本計画の基本方針に則しているかどうかを検証するための一指標であり、今後の経済社会の動向や自然災害等による土地利用状況の変化に応じて弾力的に理解されるべき性格のもの。

単位：km²、%

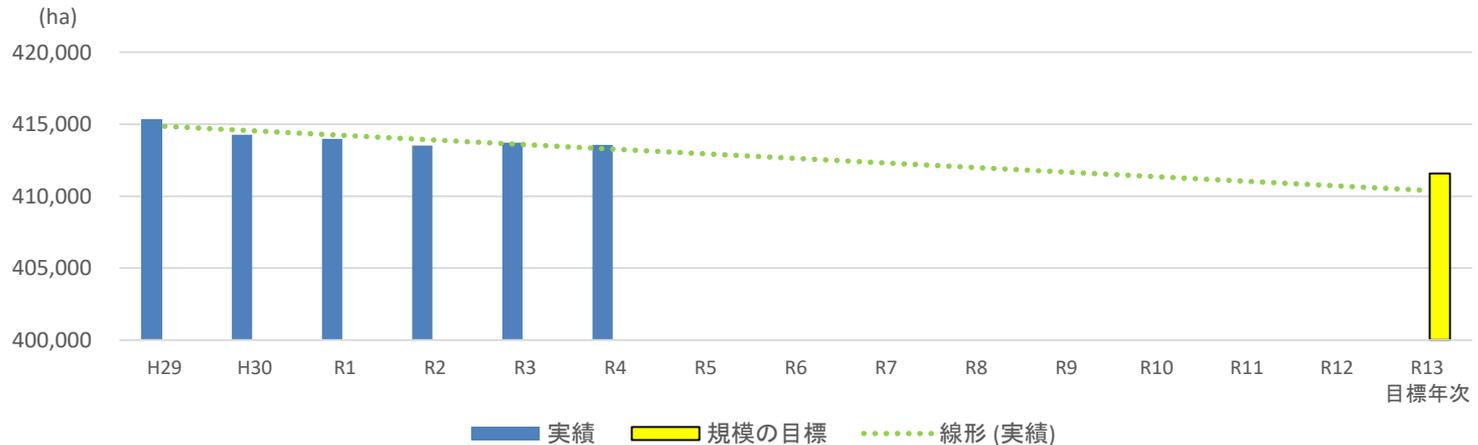
年 利用区分	H29 (基準年) a	R13 (目標年次) b	R4 (現況) c	乖離状況 (現況と目標) c-b	年平均増減率		備考			
					計画 H29~R13	実績 H29~R4	R4現況とH29基準年の比較			
農地	1,278	1,218	1,253	35.0	△ 0.7	△ 0.5	△ 25	年平均増減約	-6.3	km ²
森林	4,145	4,116	4,136	20.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 9	年平均増減約	-2.3	km ²
原野等	38	38	39	1.0	0.0	0.6	1			
水面・河川・ 水路	329	331	329	△ 2.0	0.1	0.0	0	年平均増減約	0.0	km ²
道路	335	354	348	△ 6.0	0.8	0.9	13	年平均増減約	3.3	km ²
宅地	479	484	486	2.0	0.1	0.4	7	年平均増減約	1.8	km ²
その他	679	744	691	△ 53.0	1.2	0.4	12	年平均増減約	3.0	km ²
合計	7,282	7,283	7,282	△ 1.0	0.0	0.0	0			

4. 利用区分別面積等の推移

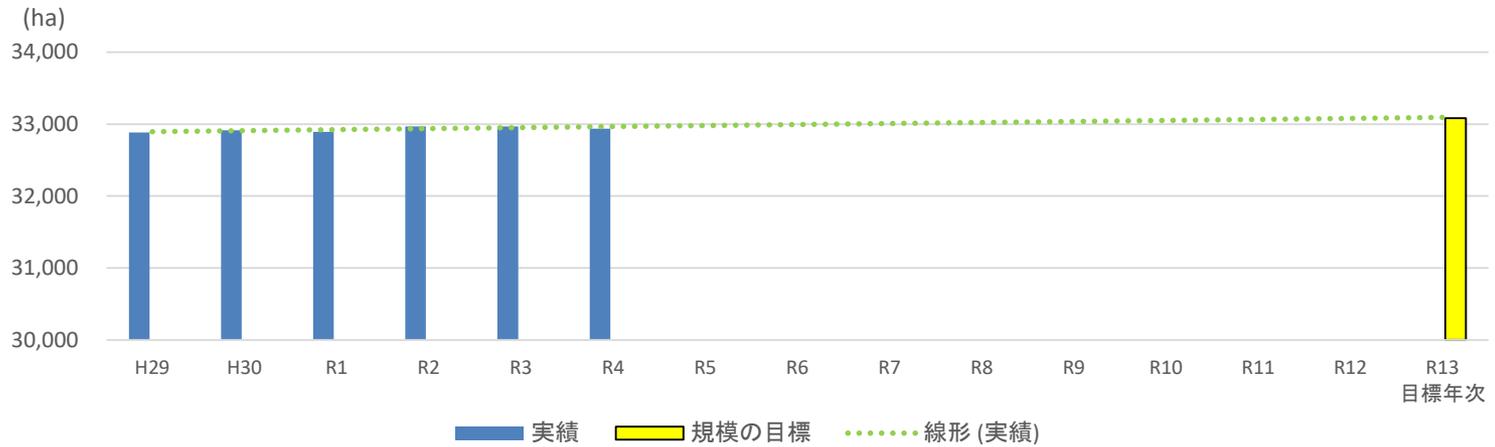
農地面積の推移 (H29～R4の現況と第六次策定時点の規模の目標)



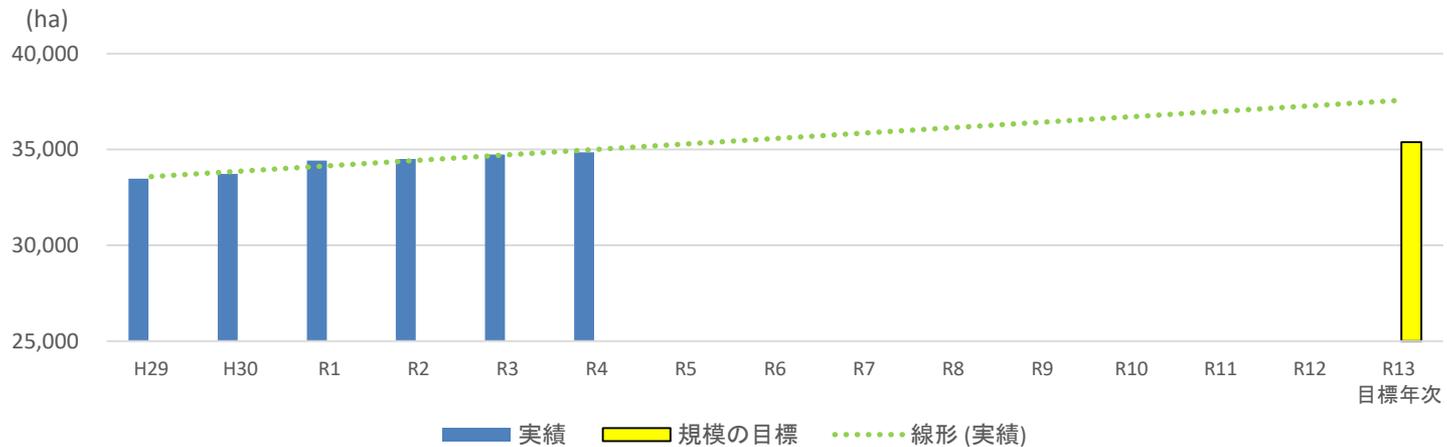
森林面積の推移 (H29～R4の現況と第六次策定時点の規模の目標)



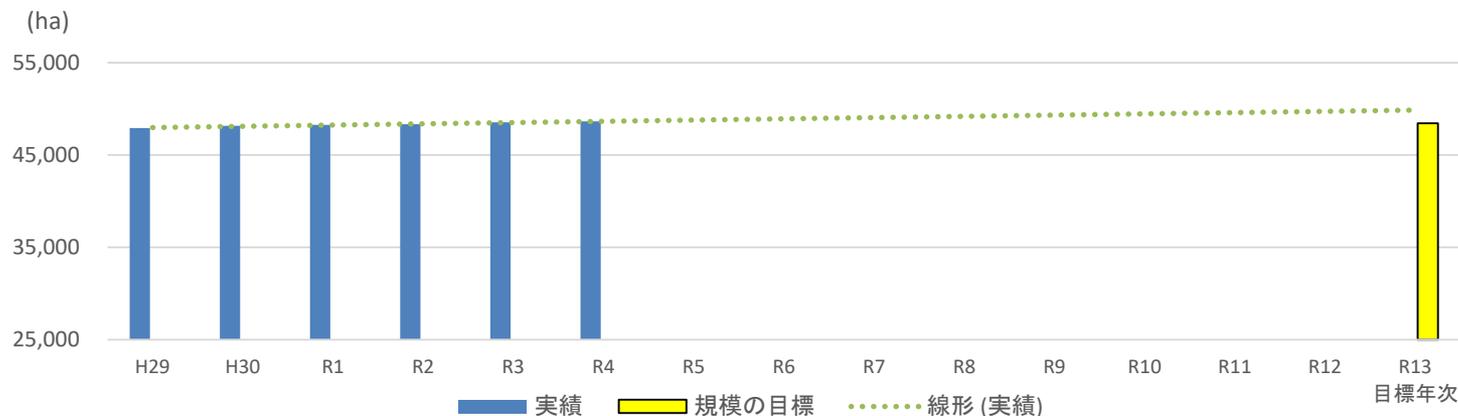
水面・河川・水路面積の推移(H29～R4の現況と第六次策定時点の規模の目標)



道路面積の推移(H29～R4の現況と第六次策定時点の規模の目標)

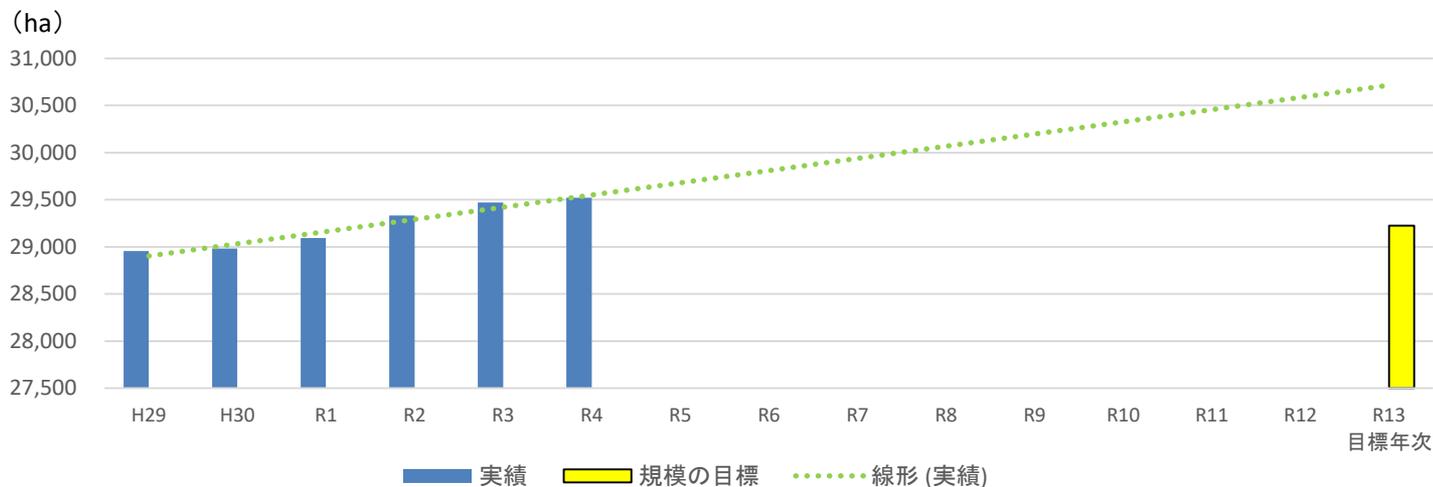


宅地面積の推移(H29～R4の現況と第六次策定時点の規模の目標)



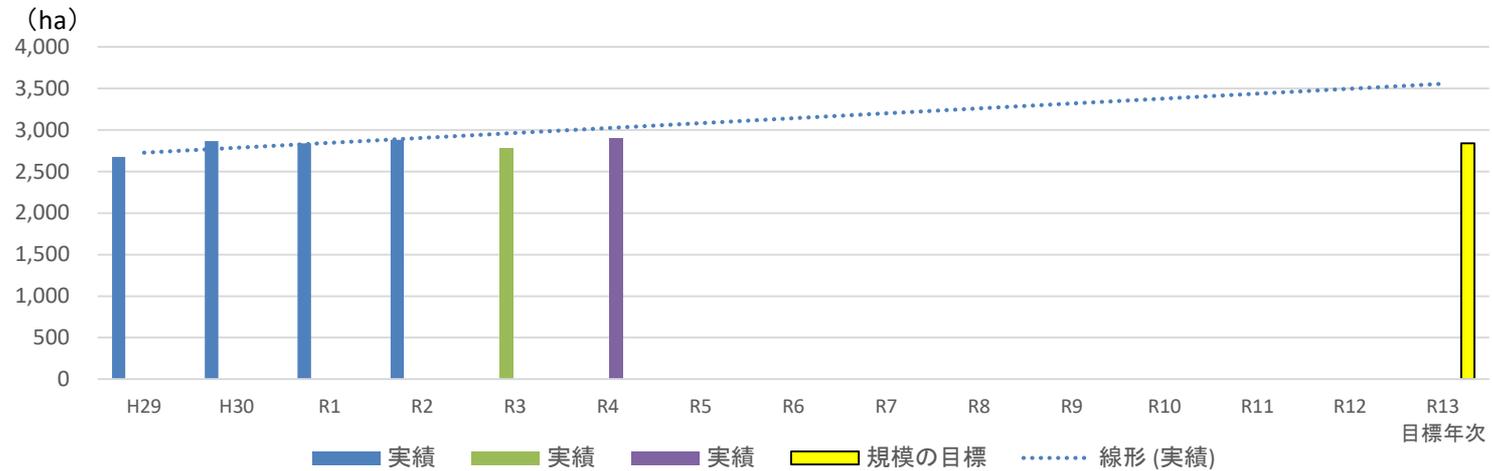
宅地：一般的には住宅地の意味で用いられることもあるが、宮城県国土利用計画における宅地とは、土地登記上宅地とされた土地、すなわち、建物の敷地及び建物の維持又は効用を果たすために必要な土地をいう。したがって、住宅地以外に、工業用地、事務所用地、店舗用地等が含まれる。

うち「住宅地」面積の推移



住宅地：「固定資産の価格等の概要調書」において、評価地積である住宅用地及び非課税地積のうち都道府県営住宅用地、市町村営住宅用地及び公務員住宅用地とされている土地をいう。

うち「工業用地」面積の推移

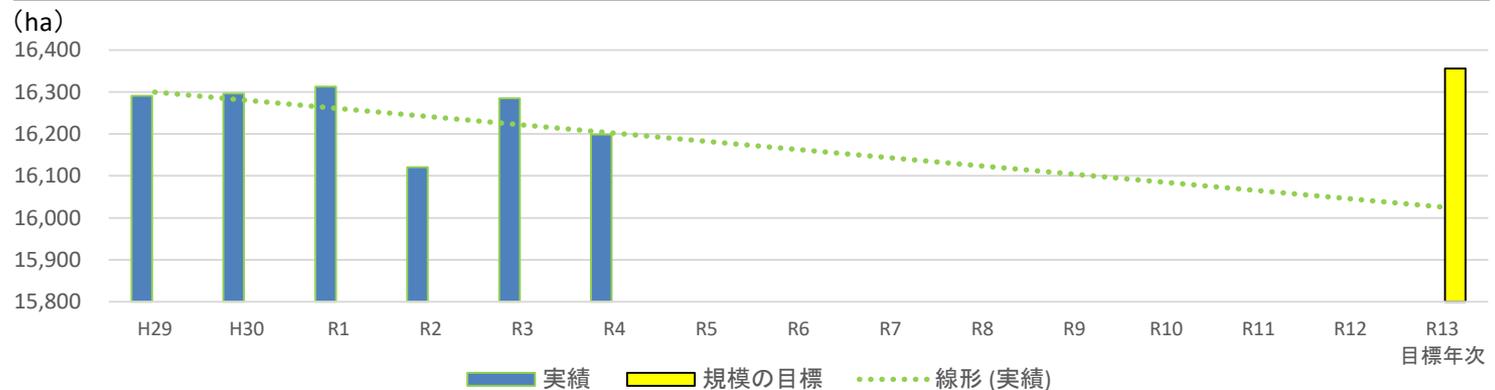


工業用地： 工業生産を行うための土地。宮城県国土利用計画では、住宅地との重複等を考慮して、従業員4人以上の事業所の敷地としている。

H29～R2：「宮城県の工業」より、R3：「経済センサス-活動調査」より、R4：「経済構造実態調査」より

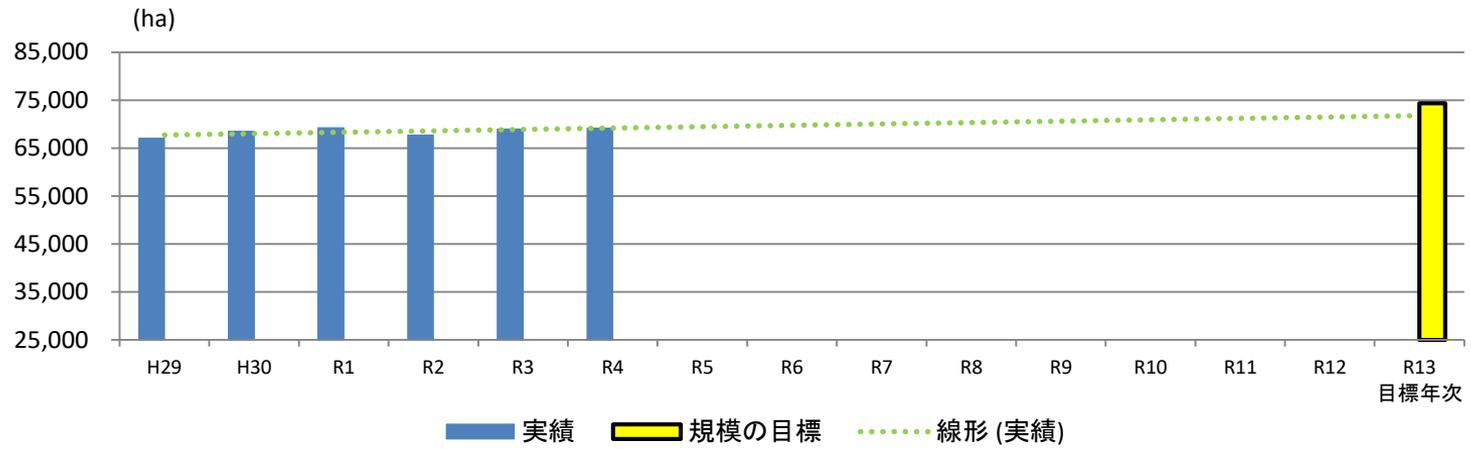
※ 参照しているデータが異なるため、単純比較はできないが、全体の傾向を把握するため併記している。

うち「その他の宅地」面積の推移



その他の宅地： 商業施設や病院などの「住宅地」及び「工業用地」の区分のいずれにも該当しない宅地。

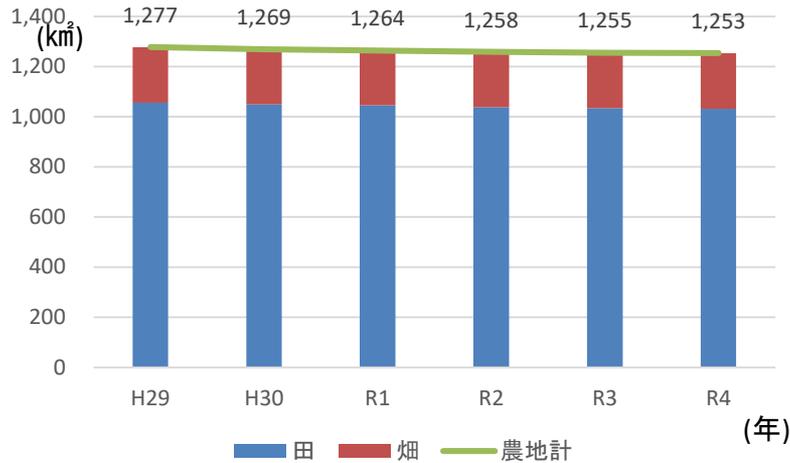
「その他」面積の推移 (H29～R4の現況と第六次策定時点の規模の目標)



5. 関連データ

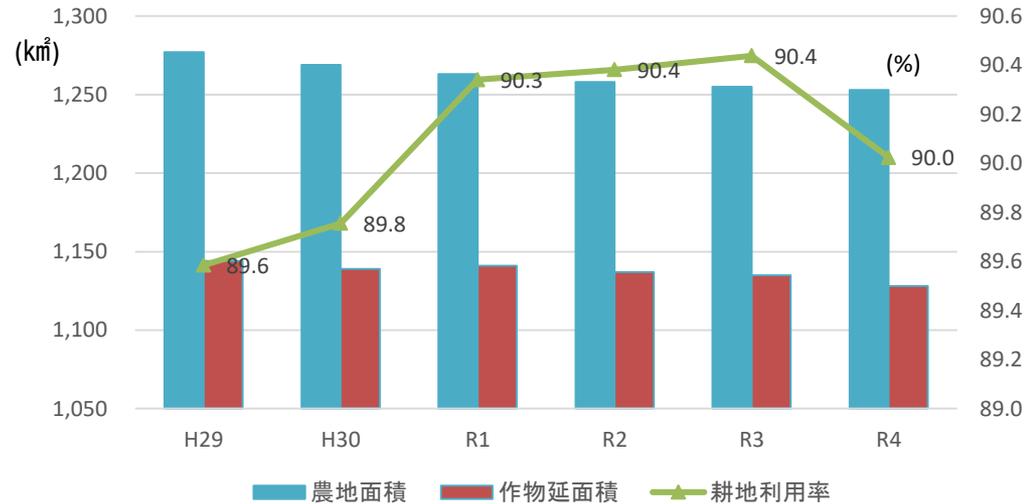
農地

農地面積の推移等



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

農地面積、作付延面積、耕地利用率の推移等

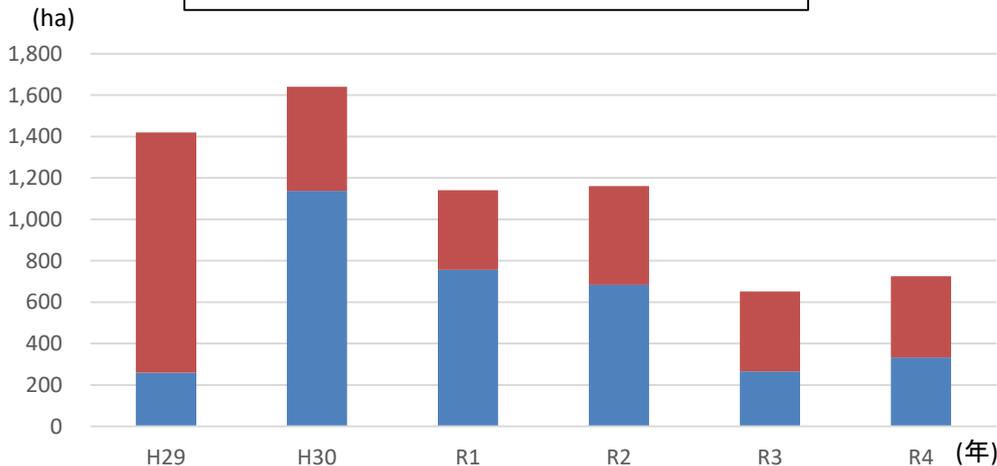


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

(注1) 耕地利用率は、農地面積に対する作付延面積の割合

(年)

農地の改廃等面積の推移



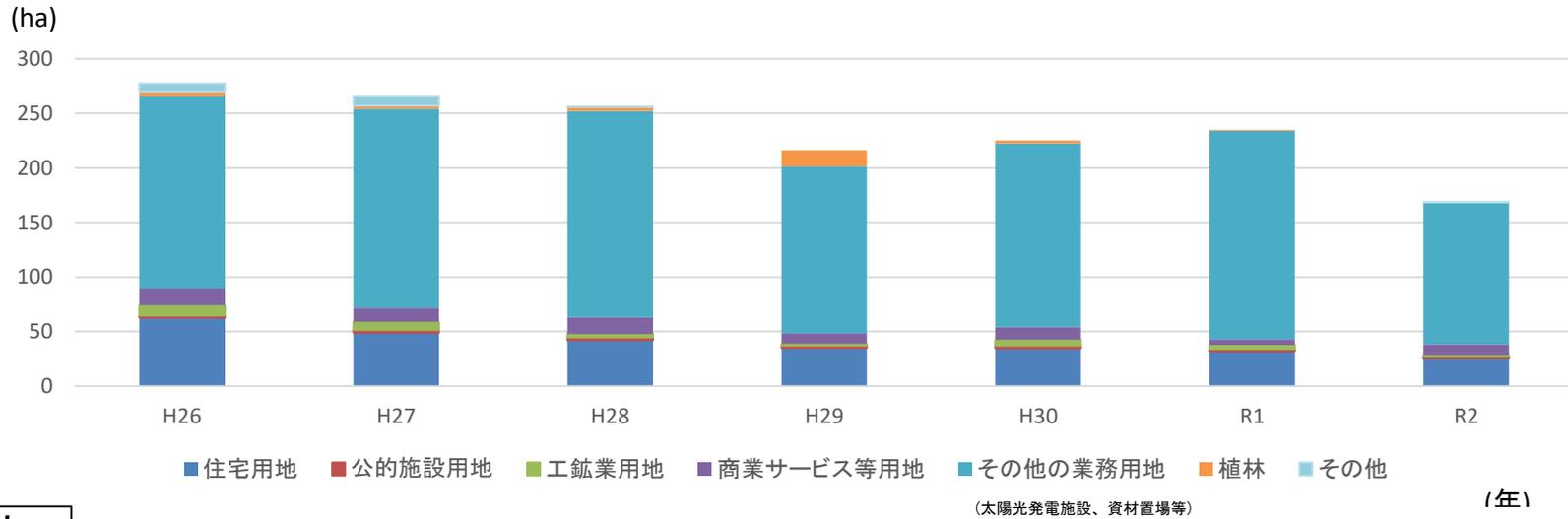
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

(注1) 人為改廃：農地を工場用地、宅地、道路、農林道、植林、
荒廃農地等とした場合をいう。

(注2) 期間は、それぞれ前年の7月15日からその年の7月14日までのもの。

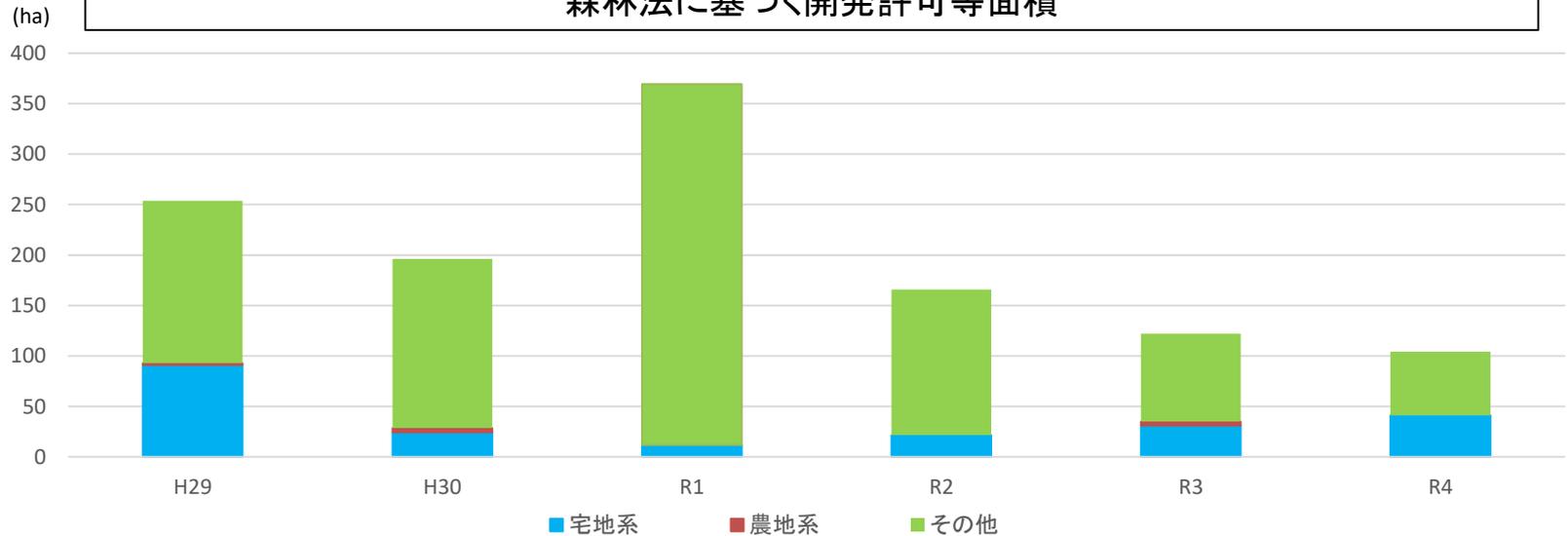
(注3) H29から「荒廃農地」以外はすべて「その他」とされている。

農地法に基づく農地転用の許可・届出面積の推移



森林

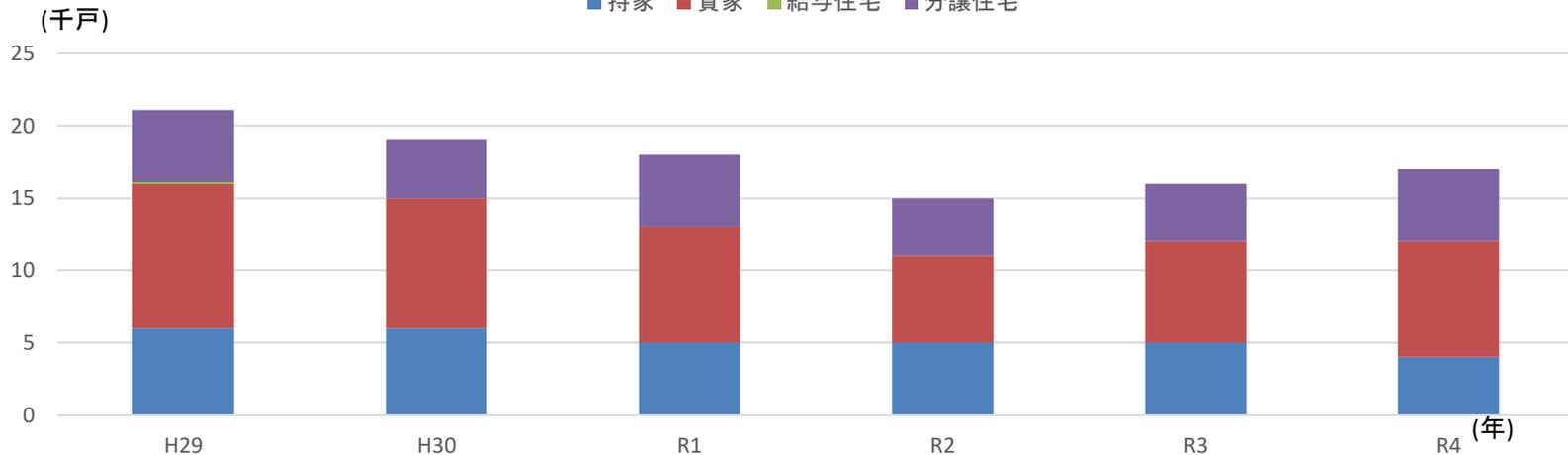
森林法に基づく開発許可等面積



宅地

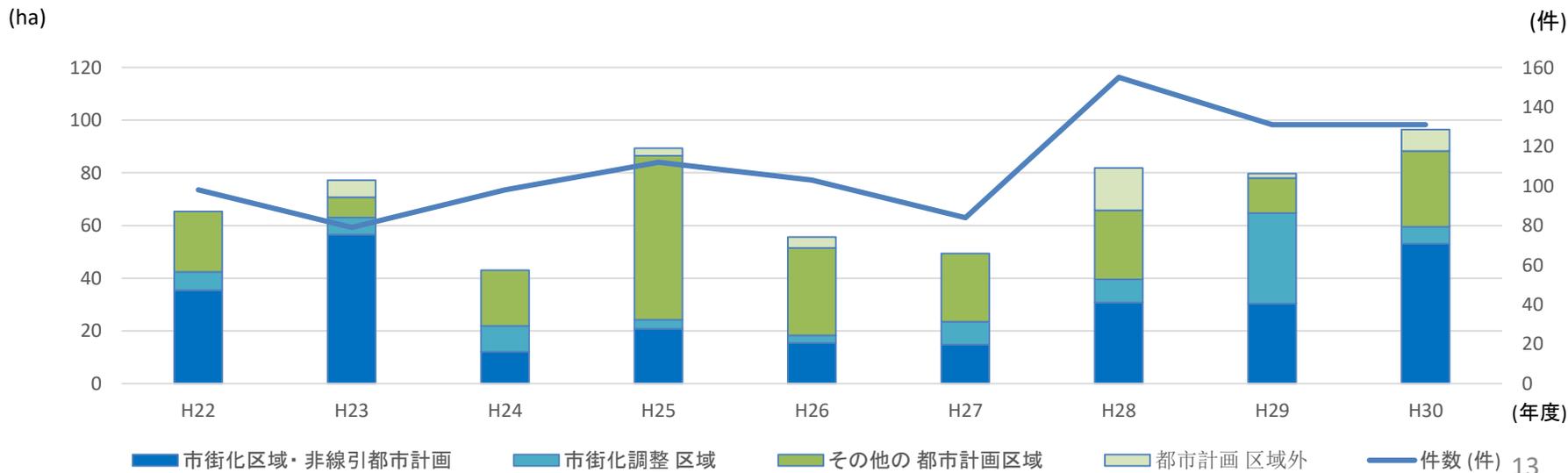
新設住宅着工件数の推移

■ 持家 ■ 貸家 ■ 給与住宅 ■ 分譲住宅



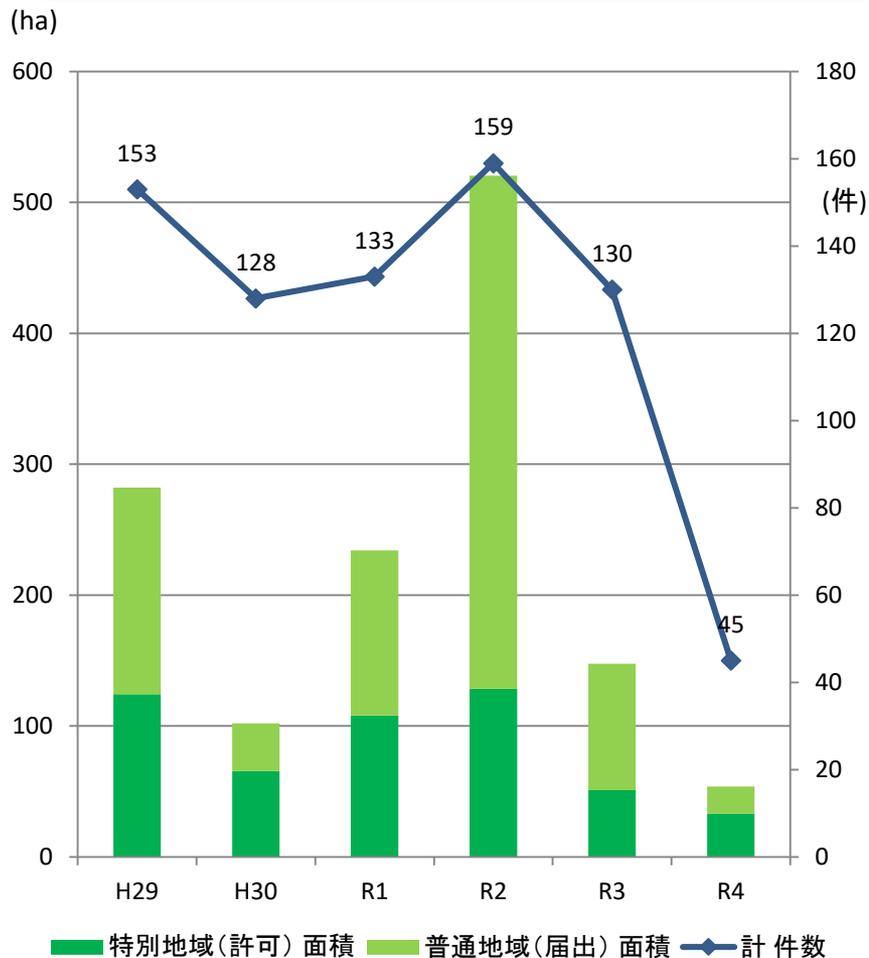
資料: 国土交通省「住宅着工統計(各年4月末公表)」

都市計画法に基づく開発許可面積の推移

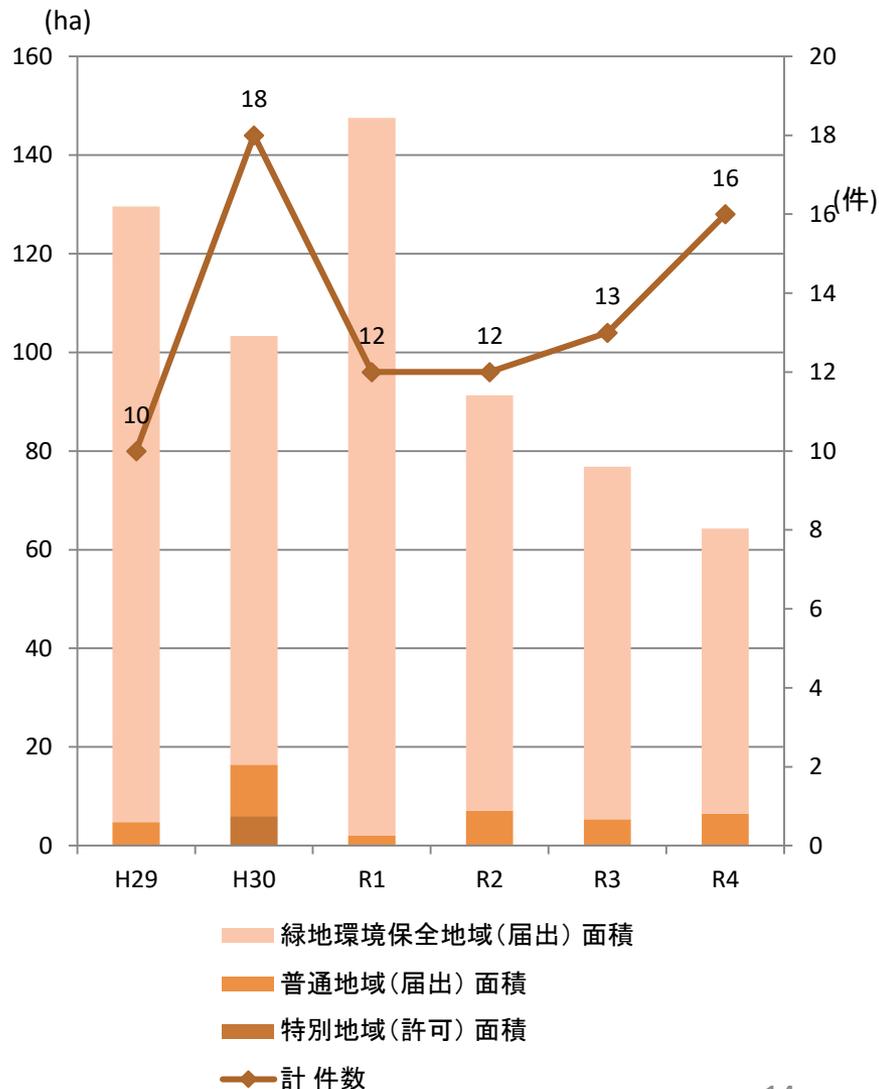


自然保護関係

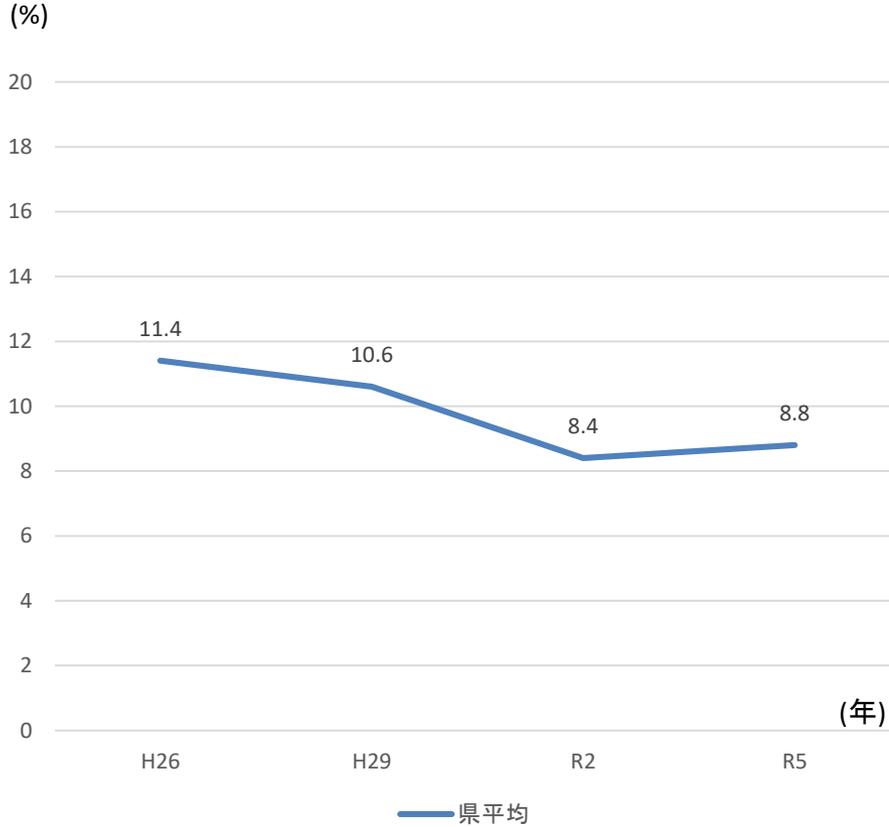
自然公園区域内における 許可・届出面積等の推移



自然環境保全地域等内における 許可・届出面積等の推移



空き店舗率の推移

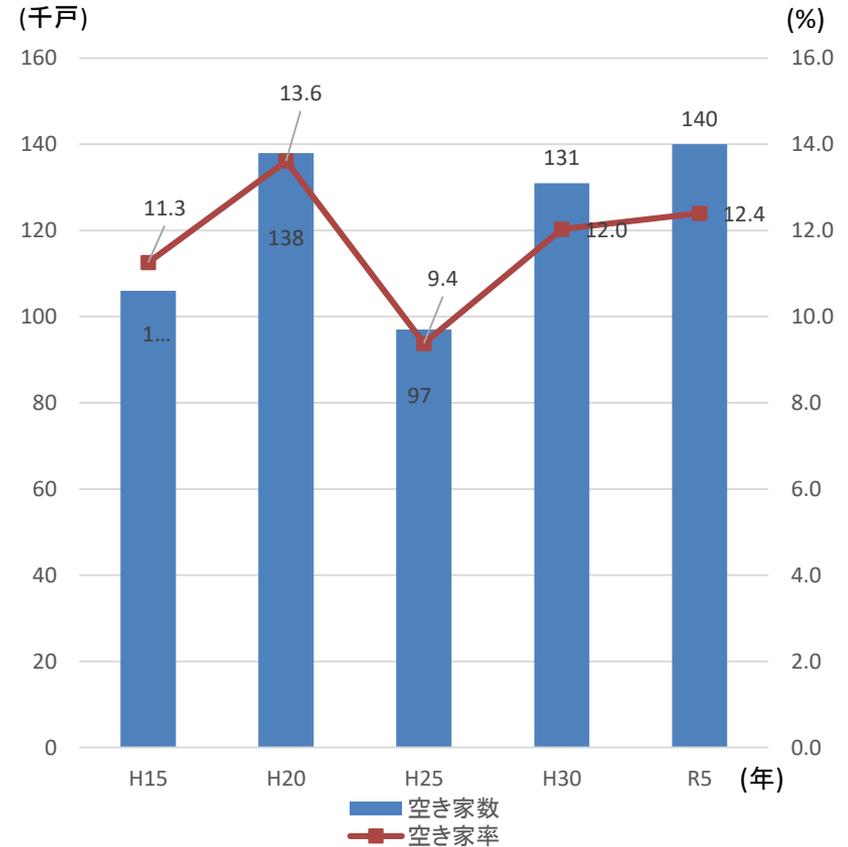


資料：県商工金融課「宮城県商店街実態調査」

※ この調査は、アンケート方式により実施しているため。回答のない商店街は集計に反映されていないことから、商店街における空き店舗の傾向を把握するためのもの。

※ 空店舗：従前店舗として利用された建物（個店、テナント）で、廃業、移転等により現在は空スペースとなっているもの。また、利用者が現れるまでの間、暫定的に車庫、物置等として使用されているものを含む。ただし、駐車場や空地になった場合は除く。

住宅総数における空き家率の推移



資料：「世帯に係る土地基本統計」
「法人土地基本調査」